



2020年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年10月10日

上場会社名 株式会社 昂
コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 道子

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長 (氏名) 岩下 敏明

TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 2019年10月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の業績(2019年3月1日～2019年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	1,651	0.3	59	21.0	72	17.8	49	2.4
2019年2月期第2四半期	1,647	0.6	75	41.7	88	29.9	50	69.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	83.17	
2019年2月期第2四半期	85.25	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	6,923	3,497	50.5
2019年2月期	6,713	3,527	52.5

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 3,497百万円 2019年2月期 3,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		120.00	120.00
2020年2月期		0.00			
2020年2月期(予想)				120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,588	3.9	356	6.2	377	5.1	251	10.1	424.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	693,576 株	2019年2月期	693,576 株
期末自己株式数	2020年2月期2Q	102,514 株	2019年2月期	102,514 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	591,062 株	2019年2月期2Q	591,062 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用環境の改善を背景に緩やかな回復が継続しております。しかしながら、大国間の通商問題に加え、隣国との軋轢が深刻化し、さらに国内においては、消費税率引き上げによる消費の減速が懸念されており、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下において当社は、6月に新上橋校とアカデミー城西教室（鹿児島県鹿児島市）を統合し、「城西校」として新築移転いたしました。当該校においてはその後、飛躍的に生徒数が増加いたしました。また、10月開校を目指し、フレスポ国分枝（鹿児島県霧島市）を新たに「国分南校」として新築移転する準備を進めております。

そして、これまでに実施した教室の統廃合により講師の人的配置の集約と充実を図り、生徒のさらなる成績向上と社員の就業環境の向上に取り組んできました。

生徒構成においては、小学部のキッズくらぶと、中学部が減少いたしました。小学部の通常コースと高等部及び個別指導部は増加いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,651百万円（前年同期比0.3%増）となり、人件費及び修繕費等の売上原価増加により営業利益は59百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益72百万円（前年同期比17.8%減）、四半期純利益49百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ210百万円増加して6,923百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ155百万円増加して420百万円、固定資産は前事業年度末に比べ54百万円増加して6,503百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の建物の取得により増加したものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ240百万円増加して3,426百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ9百万円増加して1,240百万円、固定負債は前事業年度末に比べ230百万円増加して2,185百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金と未払金が増加したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ30百万円減少して3,497百万円となりました。

主な要因は、剰余金の配当による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末残高に比べ189百万円増加しました。この結果、資金の当第2四半期会計期間末残高は322百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は56百万円（前年同期比36.2%減）となりました。これは主に退職給付引当金の増減額と未払消費税等の増減額が減少となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は115百万円（前年同四半期は61百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は248百万円（前年同四半期は130百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入が長期借入金の返済による支出を上回ったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月15日付「(訂正・数値データ訂正)2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)の一部訂正について」において発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,514	335,944
営業未収入金	8,824	6,683
有価証券	1,589	1,697
教材	41,010	19,601
貯蔵品	761	969
その他	55,001	56,034
貸倒引当金	△360	△370
流動資産合計	265,342	420,561
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,845,477	1,930,103
土地	3,509,695	3,498,095
その他(純額)	124,372	112,011
有形固定資産合計	5,479,545	5,540,210
無形固定資産	14,632	35,139
投資その他の資産		
繰延税金資産	340,331	323,379
投資不動産(純額)	277,333	276,221
その他	336,659	328,457
投資その他の資産合計	954,324	928,058
固定資産合計	6,448,502	6,503,408
資産合計	6,713,845	6,923,969
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,433	7,508
1年内返済予定の長期借入金	604,558	696,646
未払金	93,241	150,229
未払法人税等	113,765	20,630
前受金	114,718	81,491
賞与引当金	82,882	57,151
ポイント引当金	24,677	33,015
資産除去債務	—	1,767
その他	157,695	192,390
流動負債合計	1,230,972	1,240,830
固定負債		
長期借入金	1,044,679	1,279,478
退職給付引当金	737,838	726,392
株式給付引当金	50,235	54,813
長期未払金	92,772	92,772
その他	29,628	32,239
固定負債合計	1,955,153	2,185,696
負債合計	3,186,126	3,426,527

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	2,086,404	2,060,313
自己株式	△515,537	△515,537
株主資本合計	3,533,307	3,507,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,587	△9,773
評価・換算差額等合計	△5,587	△9,773
純資産合計	3,527,719	3,497,442
負債純資産合計	6,713,845	6,923,969

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	1,647,132	1,651,603
売上原価	1,301,941	1,330,906
売上総利益	345,190	320,697
販売費及び一般管理費	269,403	260,857
営業利益	75,787	59,839
営業外収益		
受取利息	4	4
有価証券利息	2,079	1,898
受取配当金	1,093	1,135
受取家賃	9,160	8,660
受取手数料	6,013	5,952
その他	1,230	1,186
営業外収益合計	19,581	18,837
営業外費用		
支払利息	2,595	2,291
租税公課	1,918	1,359
減価償却費	2,044	2,053
その他	162	94
営業外費用合計	6,719	5,799
経常利益	88,648	72,877
特別利益		
受取保険金	654	27,829
特別利益合計	654	27,829
特別損失		
固定資産売却損	9,912	1,254
固定資産除却損	741	1,174
災害による損失	400	21,137
特別損失合計	11,054	23,566
税引前四半期純利益	78,248	77,141
法人税、住民税及び事業税	13,695	9,196
法人税等調整額	14,164	18,788
法人税等合計	27,860	27,984
四半期純利益	50,387	49,156

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	78,248	77,141
減価償却費	60,250	59,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,439	△25,730
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8,011	8,337
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,169	△11,445
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,844	4,578
受取利息及び受取配当金	△1,097	△4
支払利息	2,595	2,291
有価証券利息	△2,079	△1,140
固定資産売却損益 (△は益)	9,912	1,254
固定資産除却損	741	1,174
受取保険金	△654	△27,829
災害による損失	400	21,137
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,271	2,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,980	21,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,044	△31,925
未払金の増減額 (△は減少)	20,139	29,974
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,524	△21,015
前受金の増減額 (△は減少)	△22,132	△33,226
その他	62,912	53,987
小計	193,011	130,279
利息及び配当金の受取額	3,175	1,151
利息の支払額	△2,586	△2,323
保険金の受取額	654	27,829
災害損失の支払額	—	△10
法人税等の支払額	△105,936	△100,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,317	56,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△15,000
定期預金の払戻による収入	27,000	27,000
有形固定資産の取得による支出	△4,988	△124,539
有形固定資産の売却による収入	60,049	21,235
投資有価証券の取得による支出	△1,798	△1,798
無形固定資産の取得による支出	△3,332	△21,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,930	△115,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△701,388	△373,113
リース債務の返済による支出	△3,938	△3,393
配当金の支払額	△75,071	△75,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,399	248,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,891	189,537
現金及び現金同等物の期首残高	143,145	133,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,037	322,641

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。